

上 場 会 社 名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 森本道雄

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	300,395	12.8	22,131	55.0	12,776	64.0
13年 3月期	344,677	6.5	49,204	31.1	35,515	67.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	3,377	86.7	21.14	-	-	1.6	2.3	4.3
13年 3月期	25,398	85.0	158.97	145.89	145.89	13.5	6.4	10.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 159,768,174 株 13年 3月期 159,769,257 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 3月期	559,957		218,183		39.0		1,365.69	
13年 3月期	563,377		200,918		35.7		1,257.54	

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 159,760,216 株 13年 3月期 159,771,234 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 3月期	36,456		33,024		16,434		58,886	
13年 3月期	72,640		32,820		39,707		71,585	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	155,000		8,000		5,000	
通 期	315,000		19,000		13,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円 37銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

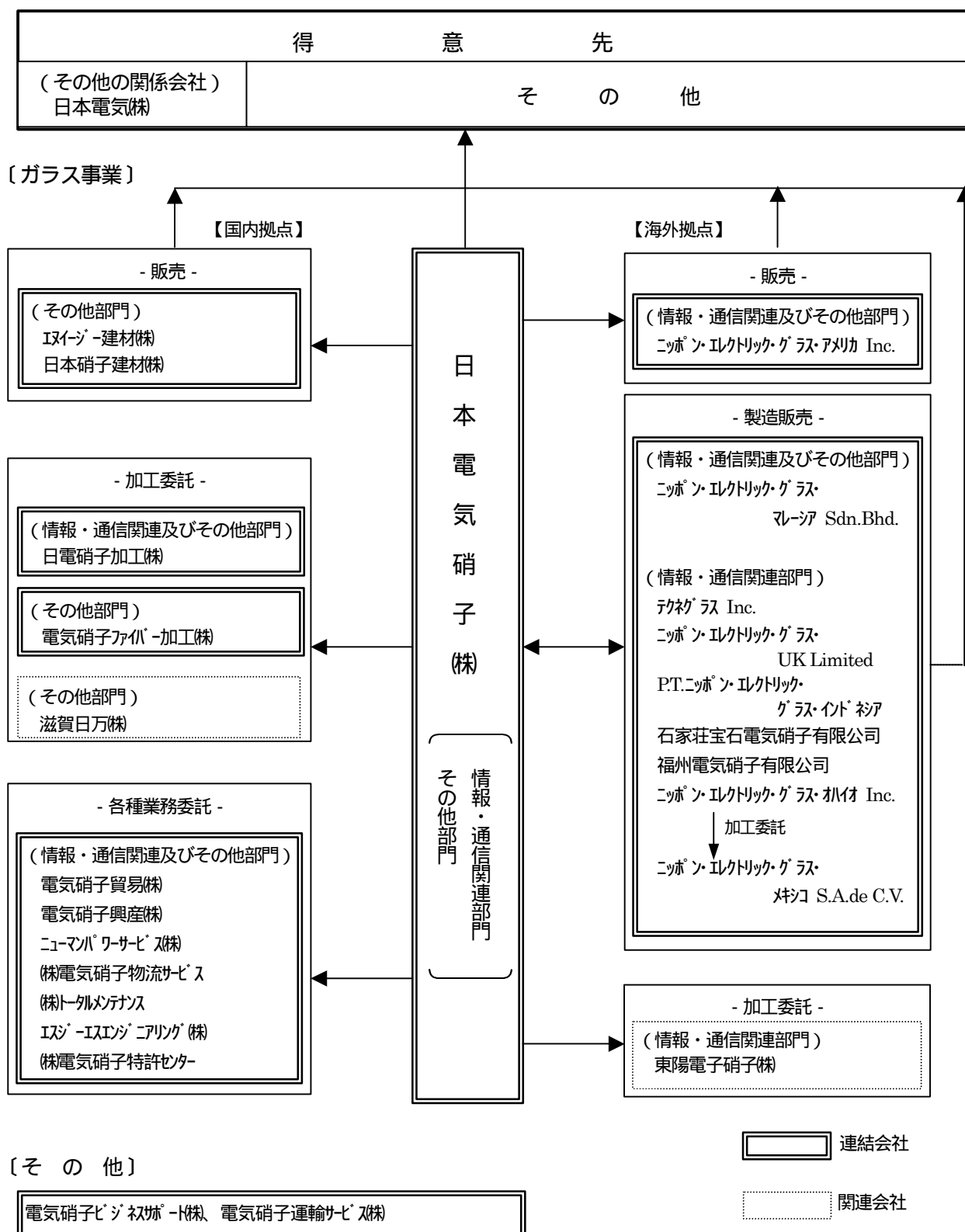
1. 企業集団の状況

当社は日本電気(株)の関連会社であり、同社は当社の発行済株式総数159,772千株の35.0%を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社22社並びに関連会社2社の計25社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成14年3月31日現在〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

このため、グローバルな連結経営に基軸を置き、次の諸施策を中心として世界的な企業間競争を克服しつつ業績の向上と将来にわたる存続・発展を期してまいります。

経営体質の強化

当社グループ全体にわたって組織のスリム化、生産効率の向上と操業の集約化、選択的重点投資など経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。

なお、財務体質強化の具体的施策として、平成15年3月期を初年度とする第二次3ヵ年計画で連結有利子負債の600億円削減に取り組んでまいります。

競争力の強化とグローバル化

既存の各製品について競争力の強化と収益性の改善・向上に努めつつ、世界の主要市場に展開したグループ各社のネットワークをベースとして、世界市場を対象としたグローバルな経営を進めてまいります。

将来事業の育成

情報・通信関連分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野を中心に研究開発や用途開拓等に力を入れ、将来の経営を支える事業の育成と拡大を図ってまいります。とりわけ、情報・通信関連部門のうちのNON-CRT（非ブラウン管）すなわち平面ディスプレイ用ガラスや光通信用ガラスなどのさらなる開発・強化に力を注ぎ、当社の中核事業として育成してまいります。

環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、ISO14001管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めてまいりました。今後も、ガラス原料から生産工程、製品にわたって一層の環境負荷の低減に取り組んでまいります。この一環として、ガラス溶解炉からのNOx・CO₂排出削減効果が大きい酸素燃焼方式の採用の拡充を通じて地球温暖化対策に資するとともに、廃棄物発生・排出量を指標とする独自の管理手法により排出物のミニマム化を推進してまいります。また、昨年4月に施行された家電リサイクル法に関しては、使用済みテレビから回収されるガラスのブラウン管用ガラスへのリサイクルを通じて循環型社会の実現に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けるとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき5円50銭（1株につき5円50銭の中間配当金と合わせ年間配当金は1株につき11円）とさせていただきますと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた設備投資、研究開発、海外での事業展開に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、一方で相当の費用を要するため、投資単位の引下げの実施については今後、株式市場の動向などを勘案しつつ検討してまいりたいと存じます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におきましては、情報・通信関連市場を中心に世界的に景気が低迷し、期後半には米国における同時多発テロの影響も加わって景気回復の足取りが一段と鈍化するなど、厳しい経営環境下に推移しました。

こうした中であって当社は、経営全般の効率化と経営体質の強化を図るとともに、今後の成長セクターと位置づける NON-CRT 分野とりわけ平面ディスプレイ用ガラスについて技術の確立と生産・供給体制の整備に努める一方、当面の厳しい経営環境に対応するべく生産性の改善や費用の節減に力を注いでまいりました。

【連結業績】

連結売上高は、前期と比較して442億82百万円(12.8%)減少し、3,003億95百万円となりました。液晶ディスプレイ(LCD)用ガラスやプラズマディスプレイ(PDP)用ガラスなどの販売が増加しましたが、いわゆるITバブル崩壊の影響を受けてCRT用ガラスや光通信用ガラス、ガラスファイバなどの販売が落ち込んだほか、景気低迷下にあってその他の製品の販売も総じて低調でした。

損益面では、円安や費用節減が寄与したものの、販売の減少とこれに伴う操業度の低下、製品価格の低下などが収益圧迫要因となり、連結経常利益は127億76百万円(前期比64.0%減)に止まりました。さらに、米国子会社における構造改善費用などの特別損失が加わった結果、連結当期純利益は33億77百万円(前期比86.7%減)と大幅な減益を余儀なくされました。

<ガラス事業の主な部門別の状況>

(情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は、2,423億88百万円(前期比13.5%減)となりました。

CRT用ガラスは、世界的なパソコン市場の後退や液晶モニタの伸長によってモニタ向けの需要が大きく減少したほか、景気低迷下にあってテレビ向けの需要も低調でした。こうした需要状況のもとで製品価格も低下し、売上高は2,007億67百万円(前期比14.7%減)に止まりました。

なお、国内からアジア地域への需要のシフトに対応するため、マレーシア子会社において生産設備を増設する一方、国内の既存設備1基を廃棄しました。また、グローバルな供給体制の再編と北米市場における需給調整のため、米国子会社において生産品目の集約と生産設備の再編並びにこれに伴う人員の削減を骨子とする構造改善を実施しました。

NON-CRT用ガラスは、世界的なLCD生産の拡大やPDP生産の立ち上がりに伴ってLCD用やPDP用ガラスの販売が増加しましたが、北米・欧州における光通信関連投資が激減して光通信用ガラスの需要が大きく落ち込んだほか、その他の光・電子デバイス用ガラスの販売も低迷し、売上高は416億21百万円(前期比7.0%減)となりました。

なお、成長・拡大が続く平面ディスプレイ用ガラス市場において競争力を確保するべく、ここ数年来、TFT-LCD用板ガラスについてオーバーフロー法への製法転換を進めてまいりましたが、当期末において概ね軌道に乗せることができました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、561億1百万円(前期比9.7%減)となりました。

ガラスファイバは、パソコンや携帯電話市場などの低迷によってプリント配線板用の需要が落ち込み、競争激化による価格低下も加わって、売上高は207億25百万円(前期比20.0%減)に止まりました。

建築・耐熱・管ガラスその他は、IH調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加しましたが、景気低迷下にあって建築用ガラスや照明用管ガラスなどの販売が振るわず、売上高は353億75百万円(前期比2.4%減)となりました。

【単独業績】

情報・通信関連市場の不振によりCRT用ガラスや光・電子デバイス用ガラス、ガラスファイバなどの販売が減少し、売上高は2,094億57百万円(前期比14.1%減)となりました。販売減少とこれに伴う操業度の低下、価格低下などが収益圧迫要因となり、経常利益は112億26百万円(前期比51.6%減)当期純利益は67億33百万円(前期比53.0%減)に止まりました。

次期の見通し

米国、欧州の景気に回復傾向が伝えられ、国内においても輸出や鉱工業生産が底打ちを示すなど、世界経済の復調が期待されます。その一方で、グローバルな企業間競争はますます激しさを増しつつあります。当社といたしましては、引き続き経営体質の強化、グローバルな供給体制の整備と競争力の強化、情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野を中心とする将来事業の育成に力を注ぎ、厳しい国際企業間競争を克服して業績の向上を期してまいります。

平成15年3月期の業績につきましては、1米ドル125円を前提とし、CRT用ガラスの需要の復調やLCD用およびPDP用ガラスの需要の拡大などにより連結売上高は3,150億円(当期比4.9%増)を、損益面では操業度の回復や生産性の向上、米国子会社における構造改善の効果などにより連結経常利益は190億円(当期比48.7%増)、連結当期純利益は130億円(当期比285.0%増)を見込んでおります。

単独業績につきましては、当期に実施したCRT用ガラスのマレーシアへの生産シフトの影響や子会社向け製造機械類販売の減少などを見込み、売上高は2,060億円(当期比1.7%減)、経常利益は105億円(当期比6.5%減)、当期純利益は60億円(当期比10.9%減)となる見通しです。

(2) 財政状態

連結ベースの当期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは364億56百万円(前期比361億84百万円減)となりました。これは主に減価償却費のほか売上債権及びたな卸資産の減少によるもので、当期の税金等調整前純利益が低水準であったことに加えて仕入れ債務が大幅に減少したことなどにより前期と比べて低水準に止まりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは330億24百万円(前期比2億4百万円増)となりました。これは主に、CRT用ガラス需要の海外シフトに対応するためのマレーシア子会社における生産設備の増設およびLCD用ガラスやPDP用ガラスの需要拡大に対応するための生産設備の増強を中心とした固定資産の取得による支出が355億45百万円あったことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは164億34百万円(前期比232億73百万円減)となりました。これは主に、前々会計年度から3ヵ年計画で取り進めてきた有利子負債削減計画に沿って長期借入金の返済を進めたこと、転換社債299億96百万円の償還の一方で普通社債の発行を200億円に止めたことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より126億99百万円減少し、588億86百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (14.3.31 現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		59,567		72,471		12,904	17.8
受取手形及び売掛金		78,446		78,149		297	0.4
有価証券		312		1,729		1,417	82.0
たな卸資産		77,548		76,087		1,461	1.9
繰延税金資産		8,558		7,243		1,315	18.2
その他		5,526		9,342		3,816	40.8
貸倒引当金		565		280		285	101.8
流動資産合計		229,395	41.0	244,743	43.4	15,348	6.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		59,827		57,159		2,668	4.7
機械装置及び運搬具		194,509		182,750		11,759	6.4
土地		18,156		17,430		726	4.2
建設仮勘定		2,585		9,310		6,725	72.2
その他		4,631		4,590		41	0.9
有形固定資産合計		279,711	49.9	271,241	48.1	8,470	3.1
無形固定資産							
営業権		11,098		10,025		1,073	10.7
その他		2,796		1,562		1,234	79.0
無形固定資産合計		13,895	2.5	11,587	2.1	2,308	19.9
投資その他の資産							
投資有価証券		28,833		27,256		1,577	5.8
繰延税金資産		3,891		3,913		22	0.6
その他		4,301		4,745		444	9.4
貸倒引当金		71		109		38	34.9
投資その他の資産合計		36,955	6.6	35,805	6.4	1,150	3.2
固定資産合計		330,562	59.0	318,634	56.6	11,928	3.7
資産合計		559,957	100.0	563,377	100.0	3,420	0.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	37,390		49,476		12,086	24.4
短期借入金	103,491		93,841		9,650	10.3
1年以内償還予定の社債	30,000				30,000	
1年以内償還予定の転換社債			29,997		29,997	100.0
未払法人税等	4,083		9,755		5,672	58.1
その他	25,494		27,538		2,044	7.4
流動負債合計	200,459	35.8	210,609	37.4	10,150	4.8
固定負債						
社 債	40,000		50,000		10,000	20.0
長期借入金	43,141		48,416		5,275	10.9
繰延税金負債	9,543		10,056		513	5.1
退職給付引当金	9,002		9,661		659	6.8
特別修繕引当金	17,713		14,494		3,219	22.2
その他	5,546		5,388		158	2.9
固定負債合計	124,948	22.3	138,017	24.5	13,069	9.5
負債合計	325,407	58.1	348,626	61.9	23,219	6.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	16,366	2.9	13,833	2.4	2,533	18.3
(資本の部)						
資 本 金	18,385	3.3	18,385	3.3		
資本準備金	20,115	3.6	20,115	3.6		
連結剰余金	158,368	28.3	157,661	28.0	707	0.4
その他有価証券評価差額金	9,720	1.7	8,790	1.5	930	10.6
為替換算調整勘定	11,606	2.1	4,034	0.7	15,640	387.7
自己株式	13	0.0	0	0.0	13	2,421.5
資本合計	218,183	39.0	200,918	35.7	17,265	8.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	559,957	100.0	563,377	100.0	3,420	0.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13/4 ~ 14/3)		前 期 (12/4 ~ 13/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	300,395	100.0	344,677	100.0	44,282	12.8
売 上 原 価	237,237	79.0	250,928	72.8	13,691	5.5
売 上 総 利 益	63,158	21.0	93,748	27.2	30,590	32.6
販売費及び一般管理費	41,027	13.6	44,544	12.9	3,517	7.9
営 業 利 益	22,131	7.4	49,204	14.3	27,073	55.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	480		838		358	42.7
受 取 配 当 金	520		328		192	58.5
受 取 技 術 援 助 料	350		356		6	1.7
為 替 差 益	1,833		1,863		30	1.6
そ の 他	863		951		88	9.3
	4,048	1.3	4,339	1.2	291	6.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	6,742		8,518		1,776	20.8
たな卸資産廃棄損	285		1,985		1,700	85.6
たな卸資産評価損	3,633		1,916		1,717	89.6
固定資産除却損	905		2,466		1,561	63.3
そ の 他	1,837		3,140		1,303	41.5
	13,403	4.5	18,027	5.2	4,624	25.7
経 常 利 益	12,776	4.2	35,515	10.3	22,739	64.0
特 別 利 益						
前期損益修正益	652		944		292	30.9
固定資産売却益			33		33	100.0
	652	0.2	978	0.3	326	33.3
特 別 損 失						
構造改善費用	6,620				6,620	
固定資産除却損	755		764		9	1.2
投資有価証券評価損	330				330	
	7,706	2.5	764	0.2	6,942	908.6
税金等調整前当期純利益	5,722	1.9	35,729	10.4	30,007	84.0
法人税、住民税及び事業税	4,899	1.6	12,000	3.5	7,101	59.2
法人税等調整額	3,755	1.2	3,815	1.1	60	1.6
少数株主利益	1,201	0.4	2,145	0.6	944	44.0
当 期 純 利 益	3,377	1.1	25,398	7.4	22,021	86.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)	増 減
連結剰余金期首残高	157,661	135,813	21,848
連結剰余金増加高		61	61
米国会計基準に基づく 剰余金増加高		61	61
連結剰余金減少高	2,671	3,611	940
配 当 金	1,837	1,917	80
役 員 賞 与	155	154	1
米国会計基準に基づく 剰余金減少高	243		243
中国会計基準に基づく 利益金処分額	42	36	6
そ の 他	(2) 392	(3) 1,503	1,111
当期純利益	3,377	25,398	22,021
連結剰余金期末残高	158,368	157,661	707

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 在英連結子会社の当該国における会計基準の変更によるものです。

3. 金融商品に係る会計基準の適用により、前期まで連結剰余金に含めていた在米連結子会社での米国財務会計基準書第115号適用による市場性のある売却可能有価証券に係る未実現評価益を、「その他有価証券評価差額金」に含めて表示するために振替えたものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 期 (13/4~14/3)	前 期 (12/4~13/3)	増 減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,722	35,729	30,007
減価償却費	37,079	35,932	1,147
固定資産除却損	1,932	3,625	1,693
投資有価証券評価損	330		330
特別修繕引当金の増加額又は減少額()	2,833	200	3,033
受取利息及び受取配当金	1,001	1,166	165
支払利息	6,742	8,518	1,776
売上債権の減少額	6,028	6,705	677
たな卸資産の増加額()又は減少額	3,023	1,282	4,305
仕入債務の増加額又は減少額()	14,919	2,893	17,812
その他	4,505	3,118	7,623
小計	52,275	87,636	35,361
利息及び配当金の受取額	823	994	171
利息の支払額	6,828	8,926	2,098
法人税等の支払額	9,814	7,063	2,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,456	72,640	36,184
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額()又は純減少額	1,552	463	2,015
有価証券の取得による支出	169	310	141
有価証券の売却による収入	536	1,126	590
固定資産の取得による支出	35,545	32,970	2,575
固定資産の売却による収入	218	503	285
貸付の実行による支出	148	523	375
貸付の回収による収入	144	572	428
その他	387	755	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,024	32,820	204
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	4,043	14,380	18,423
長期借入金の借入による収入	15,000	11,363	3,637
長期借入金の返済による支出	22,938	34,853	11,915
社債の発行による収入	20,000		20,000
転換社債の償還による支出	29,996		29,996
少数株主からの払込による収入	4	82	78
配当金の支払額	1,836	1,918	82
その他	711		711
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,434	39,707	23,273
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	303	1,462	1,159
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	12,699	1,575	14,274
・ 現金及び現金同等物の期首残高	71,585	70,009	1,576
・ 現金及び現金同等物の期末残高	58,886	71,585	12,699

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【連結財務諸表作成の基本となる事項】

1. 連結の範囲

・連結子会社： 22社

主要会社名：テネグラス Inc.、ニッポンエレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、ニッポンエレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポンエレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝玉石電気硝子有限公司

平成13年4月1日付をもって電気硝子コマパワース株式会社(現、コマパワース株式会社)に吸収合併され、また、同年5月末日をもってテネグレッグ株式会社が清算を結了したため、これまで連結の対象に含めていた子会社2社が減少しました。

・非連結子会社：

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用

・持分法適用関連会社：

関連会社2社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度

在外連結子会社9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

) その他有価証券

・ 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 製品.....主として移動平均法による低価法、在外連結子会社の一部は後入先出法による低価法

・ その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は後入先出法又は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9~13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として外貨建金銭債権
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の内規等に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用し、また、将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引は振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【追加情報】

退職給付引当金

日本電気硝子厚生年金基金は、平成13年1月13日付をもって解散しました。これにより同基金にかかる前期末退職給付引当金を取崩し、425百万円を特別利益に計上しています。

また、期首における会計基準変更時差異及び未認識の数理計算上の差異がそれぞれ次のとおり減少しています。

会計基準変更時差異	11,958 百万円
未認識の数理計算上の差異	8,281 百万円

【注記事項】

	《当 期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	360,224 百万円	317,963 百万円
2. 受取手形割引高	784 百万円	10,120 百万円
受取手形裏書譲渡高	37 百万円	1,629 百万円
3. 偶発債務	3,112 百万円	3,101 百万円
4. 自己株式の数	11,862 株	286 株
5. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形がそれぞれ期末残高に含まれています。		
受取手形	527 百万円	704 百万円
裏書譲渡手形	9 百万円	13 百万円
支払手形	1,413 百万円	1,085 百万円

6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	《当 期》	《前 期》
現金及び預金勘定	59,567 百万円	72,471 百万円
有価証券勘定	312 百万円	1,729 百万円
計	59,879 百万円	74,200 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	681 百万円	2,126 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	312 百万円	488 百万円
現金及び現金同等物	58,886 百万円	71,585 百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換	1 百万円	百万円
---------	-------	-----

5. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
<借手側>

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	《当 期》	《前 期》
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	1,896 百万円	2,150 百万円
減価償却累計額相当額	1,714 百万円	1,698 百万円
期末残高相当額	181 百万円	452 百万円
有形固定資産・その他		
取得価額相当額	1,329 百万円	1,479 百万円
減価償却累計額相当額	919 百万円	821 百万円
期末残高相当額	409 百万円	657 百万円
合 計		
取得価額相当額	3,225 百万円	3,630 百万円
減価償却累計額相当額	2,634 百万円	2,519 百万円
期末残高相当額	590 百万円	1,110 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	《当 期》	《前 期》
1 年 内	432 百万円	624 百万円
1 年 超	238 百万円	625 百万円
合 計	671 百万円	1,249 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	《当 期》	《前 期》
支払リース料	708 百万円	797 百万円
減価償却費相当額	565 百万円	641 百万円
支払利息相当額	84 百万円	135 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

<貸手側>

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	《当期》	《前期》
機械装置及び運搬具		
取得価額	7百万円	7百万円
減価償却累計額	4百万円	3百万円
期末残高	2百万円	3百万円
合計		
取得価額	7百万円	7百万円
減価償却累計額	4百万円	3百万円
期末残高	2百万円	3百万円

未経過リース料期末残高相当額

	《当期》	《前期》
1年内	0百万円	1百万円
1年超	2百万円	2百万円
合計	2百万円	4百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	《当期》	《前期》
受取リース料	1百万円	1百万円
減価償却費	0百万円	1百万円
受取利息相当額	0百万円	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

<借手側>

未経過リース料

	《当期》	《前期》
1年内	43百万円	32百万円
1年超	77百万円	59百万円
合計	121百万円	92百万円

6. 有価証券

当期（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	2 6	2 6	
(2) 社 債	3 9	3 9	
(3) その他	2 9 6	2 9 7	1
小 計	3 6 1	3 6 3	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債			
(3) その他	2 5	2 5	
小 計	2 5	2 5	
合 計	3 8 7	3 8 8	1
2. その他有価証券で時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	8, 5 8 9	2 6, 3 5 1	1 7, 7 6 2
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3) その他			
小 計	8, 5 8 9	2 6, 3 5 1	1 7, 7 6 2
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	3, 1 5 2	2, 1 5 0	1, 0 0 2
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3) その他			
小 計	3, 1 5 2	2, 1 5 0	1, 0 0 2
合 計	1 1, 7 4 1	2 8, 5 0 1	1 6, 7 6 0
3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。			
4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 関連会社株式	1 3 4		
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 2 2		
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超
(1) 債 券			
国債・地方債等	2 6		
社 債	3 9		
その他	2 4 6	7 5	
(2) その他			
合 計	3 1 2	7 5	

前期（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債	9 2	9 2	
(3)その他	5 3 0	5 3 5	5
小 計	6 2 2	6 2 7	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債	7 7	7 7	
(3)その他	1 1 0	1 0 9	1
小 計	1 8 8	1 8 7	1
合 計	8 1 0	8 1 5	5
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	8,351	24,499	16,148
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	8,351	24,499	16,148
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	3,285	2,171	1,114
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	3,285	2,171	1,114
合 計	11,636	26,671	15,035
3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。			
4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	134		
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	129		
公社債投信及び中期国債ファンド	1,240		
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超
(1)債 券			
国債・地方債等			
社 債	169		
その他	319	321	
(2)その他			
合 計	488	321	

7. デリバティブ取引

当期（平成14年3月31日現在）及び前期（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

8. 退職給付

（1）採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、適格退職年金制度（昭和56年10月から、退職金の80%相当分について移行）及び退職一時金制度を、また連結子会社の一部は適格退職年金制度及び退職一時金制度などを設けています。なお、追加情報に記載のとおり、当期において日本電気硝子厚生年金基金は解散しました。

（2）退職給付債務に関する事項

	《当 期》	《前 期》
退職給付債務	35,365 百万円	83,594 百万円
年金資産	18,699 百万円	48,506 百万円
未積立退職給付債務〔 + 〕	16,666 百万円	35,088 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,413 百万円	14,558 百万円
未認識数理計算上の差異	6,571 百万円	11,853 百万円
連結貸借対照表計上額純額〔 + + 〕	7,681 百万円	8,677 百万円
前払年金費用	1,321 百万円	983 百万円
退職給付引当金〔 - 〕	9,002 百万円	9,661 百万円

（注）1．前期は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2．国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（3）退職給付費用に関する事項

	《当 期》	《前 期》
勤務費用	1,650 百万円	2,488 百万円
利息費用	962 百万円	2,624 百万円
期待運用収益	782 百万円	2,066 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	185 百万円	1,039 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	357 百万円	百万円
退職給付費用〔 + + + + 〕	2,373 百万円	4,086 百万円

（注）1．前期は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しています。

2．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	3.0 %
期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

期首においては当期3.0%、前期3.5%でそれぞれ計算しています。

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
在外連結子会社繰越欠損金	5,478 百万円	476 百万円
固定資産にかかる未実現利益	4,493 百万円	3,339 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,296 百万円	2,821 百万円
たな卸資産評価損	3,010 百万円	2,325 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	2,808 百万円	2,209 百万円
代替ミニマム税	939 百万円	1,288 百万円
その他	5,871 百万円	5,113 百万円
繰延税金資産小計	24,898 百万円	17,575 百万円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	24,898 百万円	17,575 百万円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社減価償却費	14,921 百万円	10,092 百万円
その他有価証券評価差額金	7,039 百万円	6,244 百万円
その他	31 百万円	137 百万円
繰延税金負債合計	21,991 百万円	16,474 百万円
繰延税金資産の純額	2,906 百万円	1,100 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.0 %	42.0 %
受取配当金消去に伴う影響額	23.5 %	3.6 %
在外連結子会社の税率差異	26.5 %	6.4 %
在外連結子会社の減免による利益	17.2 %	10.9 %
在外連結子会社の繰越欠損金		3.5 %
その他	1.8 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0 %	22.9 %

10. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期(13/4~14/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,733	70,522	47,598	21,541	300,395		300,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,391	806	15,663	358	72,219	(72,219)	
計	216,124	71,328	63,262	21,899	372,615	(72,219)	300,395
営 業 費 用	202,083	75,038	55,532	19,001	351,655	(73,391)	278,264
営業利益又は営業損失()	14,041	3,709	7,729	2,898	20,959	1,171	22,131
・資 産	280,503	105,459	123,204	40,067	549,235	10,721	559,957

前期(12/4~13/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	196,045	75,185	54,224	19,222	344,677		344,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,404	2,062	8,874	1,872	69,213	(69,213)	
計	252,449	77,248	63,098	21,094	413,890	(69,213)	344,677
営 業 費 用	224,397	77,844	45,325	15,829	363,396	(67,922)	295,473
営業利益又は営業損失()	28,052	596	17,773	5,265	50,494	(1,290)	49,204
・資 産	288,781	100,270	110,581	36,767	536,401	26,976	563,377

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国、メキシコ

(2) ア ジ ア マレーシア、インドネシア、中国

(3) ヨーロッパ 英国

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計はそれぞれ当期57,132百万円、前期62,770百万円です。

3. 海外売上高

当期(13/4~14/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,547	112,127	32,345	452	216,471
連結売上高					百万円 300,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.8	% 37.3	% 10.8	% 0.2	% 72.1

前期(12/4~13/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	75,514	120,540	27,104	210	223,369
連結売上高					百万円 344,677
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.9	% 35.0	% 7.9	% 0.0	% 64.8

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど

(2)アジア マレーシア、インドネシア、中国など

(3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど

(4)その他の地域 オーストラリアなど

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

11. 販売の状況

セグメント	部門	区 分	当 期 (13/4～14/3)	前 期 (12/4～13/3)	増 減	
					金額	比率
ガラス事業	情報・通信関連部門		百万円	百万円	百万円	%
		CRT(ブラウン管)用ガラス	200,767	235,391	34,624	14.7
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	41,621	44,767	3,146	7.0
		計	242,388	280,158	37,770	13.5
	その他部門	ガラスファイバ	20,725	25,891	5,166	20.0
		建築・耐熱・管ガラスその他	35,375	36,245	870	2.4
		計	56,101	62,137	6,036	9.7
	ガラス事業計	298,489	342,296	43,807	12.8	
その他		1,906	2,381	475	19.9	
	合 計	300,395	344,677	44,282	12.8	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値です。

12. 関連当事者との取引

当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)開示すべき取引はありません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 13日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 森本道雄

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	209,457	14.1	11,647	54.5	11,226	51.6
13年 3月期	243,835	8.6	25,580	67.8	23,175	141.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6,733	53.0	42.15	-	4.4	2.8	5.4
13年 3月期	14,312	207.9	89.58	83.09	10.1	5.9	9.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 159,768,174 株 13年 3月期 159,771,520 株

平成14年3月期の期中平均株式数は、自己株式数控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	11.00	5.50	5.50	1,757	26.1	1.1
13年 3月期	11.00	5.00	6.00	1,757	12.3	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	392,435	157,067	40.0	983.15
13年 3月期	400,775	151,219	37.7	946.48

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 159,760,216 株 13年 3月期 159,771,520 株

期末自己株式数 14年 3月期 11,862 株 13年 3月期 286 株

平成14年3月期の期末発行済株式数は、自己株式数控除後のものです。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	104,000	3,500	2,000	5.50	-	-
通期	206,000	10,500	6,000	-	5.50	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円 56銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 期 (14.3.31 現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比 率 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	45,642		58,234		12,592	21.6
受取手形	4,371		3,014		1,357	45.0
売掛金	65,891		67,784		1,893	2.8
有価証券	246		1,559		1,313	84.2
自己株式			0		0	100.0
製品及び商品	20,764		20,275		489	2.4
半製品	16,011		17,984		1,973	11.0
原材料	1,779		1,615		164	10.2
仕掛品	1,443		2,219		776	35.0
貯蔵品	3,673		3,969		296	7.5
前渡金			8		8	100.0
前払費用	1,329		1,030		299	29.0
未収入金	8,075		5,195		2,880	55.4
繰延税金資産	4,989		4,990		1	0.0
その他	1,878		199		1,679	843.7
貸倒引当金	118		156		38	24.4
流動資産合計	175,977	44.8	187,924	46.9	11,947	6.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	17,621		18,611		990	5.3
構築物	2,818		2,881		63	2.2
機械及び装置	73,962		78,682		4,720	6.0
車両及び運搬具	101		108		7	6.5
工具器具及び備品	3,318		3,521		203	5.8
土地	9,899		9,790		109	1.1
建設仮勘定	2,869		2,521		348	13.8
有形固定資産合計	110,591	28.2	116,117	29.0	5,526	4.8
無形固定資産						
借地権	82		82			
施設利用権	185		215		30	14.0
ソフトウェア	77		139		62	44.6
無形固定資産合計	345	0.1	437	0.1	92	21.1
投資その他の資産						
投資有価証券	26,955		20,055		6,900	34.4
関係会社株式	65,889		63,384		2,505	4.0
関係会社出資金	8,888		8,869		19	0.2
従業員長期貸付金	35		37		2	5.4
関係会社長期貸付金	420		420			
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	46		27		19	70.4
長期前払費用	2,426		2,411		15	0.6
その他	901		1,113		212	19.0
貸倒引当金	43		24		19	79.2
投資その他の資産合計	105,520	26.9	96,295	24.0	9,225	9.6
固定資産合計	216,457	55.2	212,851	53.1	3,606	1.7
資産合計	392,435	100.0	400,775	100.0	8,340	2.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

科目	当 期 (14.3.31 現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	5,127		9,385		4,258	45.4
買掛金	26,321		33,966		7,645	22.5
短期借入金	69,626		65,576		4,050	6.2
1年以内に償還予定の社債	30,000				30,000	
1年以内に償還予定の転換社債			29,997		29,997	100.0
1年以内に返済予定の長期借入金	3,604		3,593		11	0.3
未払金	3,133		5,877		2,744	46.7
未払費用	6,917		7,960		1,043	13.1
未払法人税等	3,500		8,800		5,300	60.2
前受金	32		28		4	14.3
預り金	5,799		5,068		731	14.4
設備関係支払手形	1,808		3,263		1,455	44.6
その他	0		3		3	100.0
流動負債合計	155,871	39.7	173,519	43.3	17,648	10.2
固定負債						
社債	40,000		50,000		10,000	20.0
長期借入金	15,464		4,069		11,395	280.0
繰延税金負債	748		227		521	229.5
退職給付引当金	8,070		8,763		693	7.9
特別修繕引当金	15,211		12,976		2,235	17.2
固定負債合計	79,495	20.3	76,036	19.0	3,459	4.5
負債合計	235,367	60.0	249,555	62.3	14,188	5.7
(資本の部)						
資本金	18,385	4.7	18,385	4.6		
資本準備金	20,115	5.1	20,115	5.0		
利益準備金	2,988	0.8	2,881	0.7	107	3.7
その他の剰余金						
任意積立金	98,270	25.0	86,271	21.5	11,999	13.9
特別償却準備金	0	0.0	1	0.0	1	100.0
別途積立金	98,270	25.0	86,270	21.5	12,000	13.9
当期末処分利益	9,333	2.4	16,651	4.2	7,318	43.9
その他の剰余金合計	107,603	27.4	102,922	25.7	4,681	4.5
その他有価証券評価差額金	7,987	2.0	6,915	1.7	1,072	15.5
自己株式	13	0.0			13	
資本合計	157,067	40.0	151,219	37.7	5,848	3.9
負債・資本合計	392,435	100.0	400,775	100.0	8,340	2.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	当 期 (13/4 ~ 14/3)		前 期 (12/4 ~ 13/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
期 別		%		%		%
売 上 高	209,457	100.0	243,835	100.0	34,378	14.1
売 上 原 価	168,290	80.3	184,950	75.9	16,660	9.0
売 上 総 利 益	41,167	19.7	58,884	24.1	17,717	30.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,520	14.1	33,303	13.6	3,783	11.4
営 業 利 益	11,647	5.6	25,580	10.5	13,933	54.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	315		234		81	34.6
受 取 配 当 金	3,905		3,273		632	19.3
受 取 技 術 援 助 料	2,486		2,515		29	1.2
為 替 差 益	423		1,419		996	70.2
そ の 他	694		738		44	6.0
	7,825	3.7	8,181	3.3	356	4.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	740		1,133		393	34.7
社 債 利 息	1,976		1,906		70	3.7
た な 卸 資 産 廃 棄 損	201		1,699		1,498	88.2
た な 卸 資 産 評 価 損	3,617		1,916		1,701	88.8
固 定 資 産 除 却 損	844		2,217		1,373	61.9
そ の 他	864		1,713		849	49.6
	8,246	3.9	10,586	4.3	2,340	22.1
経 常 利 益	11,226	5.4	23,175	9.5	11,949	51.6
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益	635		906		271	29.9
固 定 資 産 売 却 益			23		23	100.0
	635	0.3	930	0.4	295	31.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	755		764		9	1.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	330				330	
	1,085	0.5	764	0.3	321	42.0
税 引 前 当 期 純 利 益	10,776	5.2	23,341	9.6	12,565	53.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,296	2.1	10,986	4.5	6,690	60.9
法 人 税 等 調 整 額	254	0.1	1,958	0.8	1,704	87.0
当 期 純 利 益	6,733	3.2	14,312	5.9	7,579	53.0
前 期 繰 越 利 益	3,478		3,218		260	8.1
中 間 配 当 額	878		798		80	10.0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			79		79	100.0
当 期 未 処 分 利 益	9,333		16,651		7,318	43.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	9,333	16,651	7,318
特別償却準備金取崩額	0	0	
計	9,333	16,652	7,319
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金		107	107
利 益 配 当 金 (1株につき)	878 (5円50銭)	958 (6円)	80 (50銭)
取 締 役 賞 与 金	56	108	52
別 途 積 立 金	5,000	12,000	7,000
計	5,935	13,174	7,239
次 期 繰 越 利 益	3,398	3,478	80

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 下記のとおり中間配当を実施しました。

	《 当 期 》	《 前 期 》
中間配当金	878百万円	798百万円
(1株につき)	(5円50銭)	(5円)

3. 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

【重要な会計方針】

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品.....移動平均法による低価法
 - 仕掛品.....先入先出法による原価法
 - その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 機械及び装置 9～13年
 - 無形固定資産.....定額法
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌年から費用処理しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....主として外貨建金銭債権

ヘッジ方針

経営会議によって定められた為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を規定した内規に基づき、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引は振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

【追加情報】

1. 自己株式

前期までは流動資産に計上していましたが、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

2. 退職給付引当金

日本電気硝子厚生年金基金は、平成13年11月13日付をもって解散しました。これにより同基金にかかる前期末退職給付引当金を取崩し、425百万円を特別利益に計上しています。

また、期首における会計基準変更時差異及び未認識の数理計算上の差異がそれぞれ次のとおり減少しています。

会計基準変更時差異	11,958 百万円
未認識の数理計算上の差異	8,281 百万円

【注記事項】

	《 当 期 》	《 前 期 》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	242,051 百万円	233,431 百万円
2. 担保に供している資産	13,126 百万円	14,298 百万円
3. 保証債務	20,372 百万円	28,854 百万円
4. 受取手形割引高	784 百万円	3,429 百万円
5. 自己株式の数	11,862 株	286 株
6. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期及び前期の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形がそれぞれ期末残高に含まれています。		
受取手形	330 百万円	467 百万円
支払手形	444 百万円	636 百万円
設備関係支払手形	867 百万円	184 百万円

7. 当期中の発行済株式数の増加内訳

区 分	発行株式数	1株当たり	
		発行価格	資本組入額
第2回無担保転換社債の転換	558株	1,789.10円	895円

2. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	《当 期》	《前 期》
機械及び装置		
取得価額相当額	1,781 百万円	1,904 百万円
減価償却累計額相当額	1,648 百万円	1,513 百万円
期末残高相当額	132 百万円	391 百万円
	《当 期》	《前 期》
工具器具及び備品		
取得価額相当額	1,108 百万円	1,220 百万円
減価償却累計額相当額	785 百万円	684 百万円
期末残高相当額	323 百万円	536 百万円
合 計		
取得価額相当額	2,890 百万円	3,125 百万円
減価償却累計額相当額	2,434 百万円	2,197 百万円
期末残高相当額	456 百万円	928 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	《当 期》	《前 期》
1 年 内	371 百万円	545 百万円
1 年 超	158 百万円	516 百万円
合 計	530 百万円	1,061 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	《当 期》	《前 期》
支払リース料	618 百万円	691 百万円
減価償却費相当額	483 百万円	546 百万円
支払利息相当額	78 百万円	127 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

3. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,018 百万円	2,313 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	2,808 百万円	2,209 百万円
たな卸資産評価損	3,382 百万円	2,414 百万円
その他	1,814 百万円	2,832 百万円
繰延税金資産小計	10,024 百万円	9,770 百万円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	10,024 百万円	9,770 百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	0 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	5,783 百万円	5,007 百万円
繰延税金負債合計	5,783 百万円	5,008 百万円
繰延税金資産の純額	4,240 百万円	4,762 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 %	0.2 %
外国税額控除	2.9 %	3.8 %
その他	1.3 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %	38.7 %

5. 役員の変動（平成14年6月27日付）

(1) 新任監査役候補

社外監査役
（非常勤）

（すずきたいじ）
鈴木 泰次 （現 日本電気株式会社執行役員常務）

(2) 退任予定取締役

専務取締役

（すぎもとひろし）
杉本 宏 （当社顧問に就任予定）

専務取締役

（きくちたけし）
菊池 武 （当社顧問に就任予定）

専務取締役

（もりもとみちお）
森本 道雄 （当社顧問に就任予定）

専務取締役

（とやふみたか）
戸谷 文隆 （当社顧問に就任予定）

社外取締役

（すずきよしひろ）
鈴木 祥弘

(3) 退任予定監査役

社外監査役
（非常勤）

（すぎはらかんじ）
杉原 瀚司

(4) その他の異動予定

取締役

（もりかわむねゆき）
森川 宗幸 （現 専務取締役）

取締役

（いづつゆうぞう）
井筒 雄三 （現 常務取締役）

取締役

（ふじいしげぞう）
藤居 茂三 （現 常務取締役）

なお、当社は、昨年6月に執行役員制度を導入しましたが、今般、業務執行機能をさらに強化するため、執行役員制度を拡充することといたしました。平成14年6月27日開催の第83期定時株主総会及び取締役会の決議を経て、取締役及び執行役員の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会長（代表取締役）

（こうごのぶつね）
向後 延恒 （現 取締役会長（代表取締役））

社長（代表取締役）

（もりてつじ）
社長執行役員 森 哲次 （現 社長（代表取締役））

取締役
専務執行役員

（もりかわむねゆき）
森川 宗幸 （現 専務取締役）

取締役
専務執行役員

（いづつゆうぞう）
井筒 雄三 （現 常務取締役）

取締役
常務執行役員

（ふじいしげぞう）
藤居 茂三 （現 常務取締役）

取締役
常務執行役員

（いけだあきお）
池田 昭夫 （現 取締役）

取締役 常務執行役員	(うらきてるたか) 浦木 昭孝	(現 取締役)
取締役 執行役員	(かとうひろし) 加藤 博	(現 取締役)
取締役 執行役員	(いなだかつみ) 稲田 勝美	(現 取締役)
取締役 執行役員	(ありおかまさゆき) 有岡 雅行	(現 取締役)
取締役 執行役員	(あつじまさみ) 阿閉 正美	(現 取締役)
執行役員	(よしだまさつね) 吉田 正恒	(現 執行役員)
執行役員	(いいじまのぶひろ) 飯島 伸浩	(現 執行役員)
執行役員	(たかやまけんいち) 高山 憲一	(現 執行役員)
執行役員	(ふじかわじゅんじ) 藤川 淳二	(現 執行役員)
執行役員	(おおもりたかし) 大森 喬	(現 執行役員)
執行役員	(いとうしゅうじ) 伊藤 修二	(現 執行役員)
執行役員	(みやけまさひろ) 三宅 雅博	(現 執行役員)
執行役員	(きたがわたもつ) 北川 保	(現 執行役員)
執行役員	(あくねたかお) 阿久根 孝男	(現 ディスプレイデバイス事業本部CRT事業部長)
執行役員	(いなますこういち) 稲増 耕一	(現 ニッポン・エレクトリック・グラスUK Limited (当社子会社) 社長)
執行役員	(やまもとしげる) 山本 茂	(現 技術部長)

以上